



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所 東証二部 大証ヘラクレス

コード番号 4971

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 和 夫

問合せ先責任者 社長室長 坂本 佳宏 TEL 06-6414-3451

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

親会社名 親会社における当社の議決権所有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月期	6,794	13.0	1,426	34.2	1,484	41.1
平成 17 年 3 月期	6,012	2.8	1,062	0.9	1,051	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成 18 年 3 月期	978	44.6	94	53		15.5	16.9	21.8
平成 17 年 3 月期	676	14.9	64	90		12.4	13.5	17.5

(注) 持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 百万円 平成 17 年 3 月期 百万円

期中平均株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。平成 17 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、平成 16 年 4 月 1 日に分割が行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 18 年 3 月期	9,605	6,876	71.6	673	52
平成 17 年 3 月期	7,992	5,770	72.2	564	99

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 10,185,696 株 平成 17 年 3 月期 10,185,696 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月期	1,398	306	495	2,753
平成 17 年 3 月期	631	247	54	2,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,649	818	538
通期	7,315	1,592	1,016

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 88 銭

(注) 当社は平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の株式分割を実施いたしました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

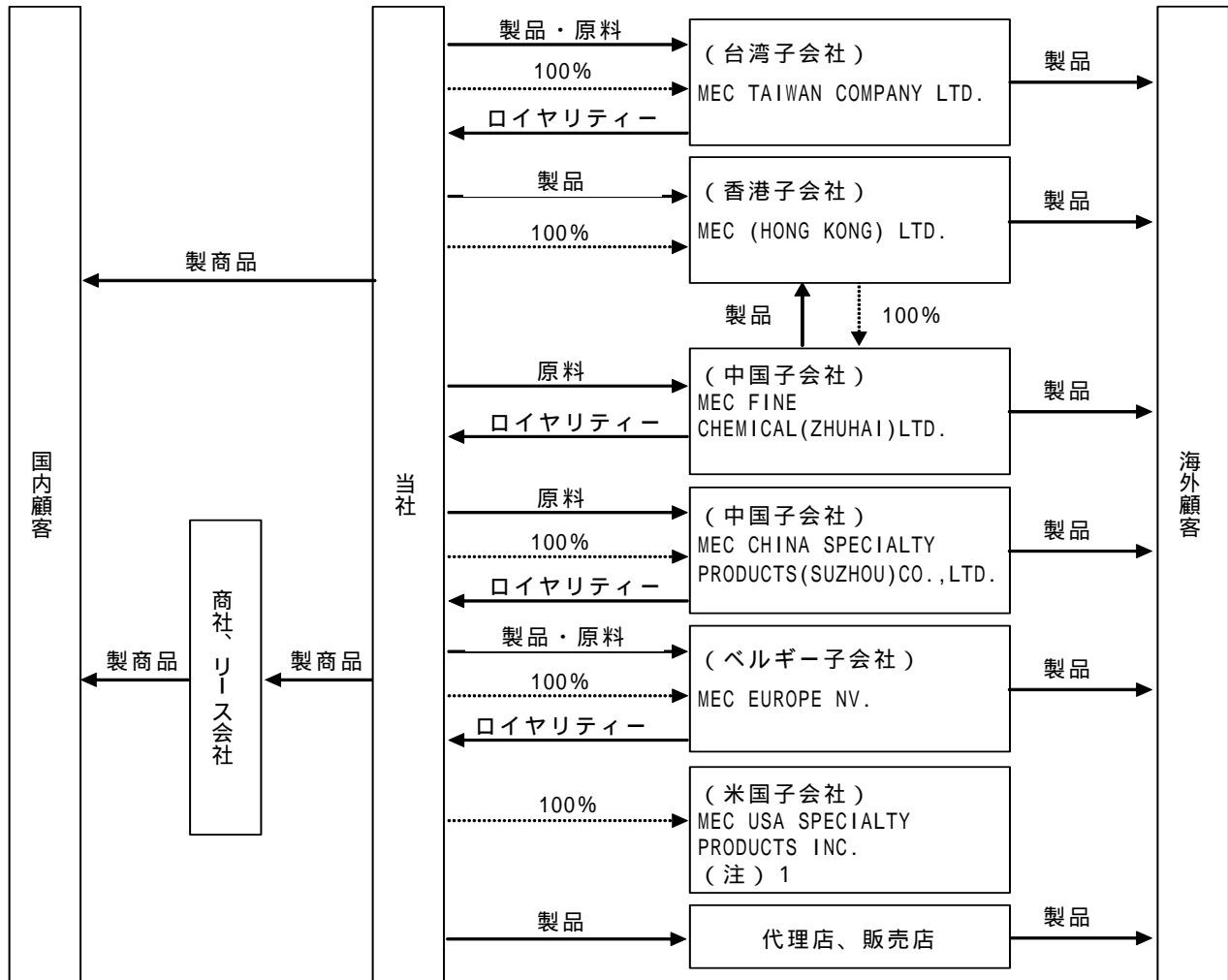
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・ヨーロッパ(ベルギー)・米国にあり、世界の電子基板^{*1)}市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品^{*2)}の製造販売および電子基板用機械^{*3)}、電子基板用資材^{*4)}の販売であります。

当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC (HONG KONG) LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	
	その他		機械修理	

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、平成 14 年 4 月 1 日から営業を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。
 2 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 ▶ 出資関係

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス機器の発達は、便利で快適な生活環境を実現することにより、世界の人々の豊かな社会づくりに大きな役割を果たしています。そして、エレクトロニクス製品の発展・拡大に伴って、その中心部品である電子基板の製造業界は、企業間競争のグローバル化が進展しております。

このような環境下、当社は、日本国内の電子基板業界における競争力を海外市場にも水平展開するため、世界の主要市場に製造・販売拠点を設置し、グループ会社間の人材交流による販売力強化と情報・戦略の共有化を図るとともに、電子基板の巨大マーケットに成長しつつある中国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、電子基板の更なる細線化・高密度化実現のための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに、現在、当社がもっとも得意とする銅表面処理技術⁵⁾により、需要が急拡大しているポリイミドベース基板⁶⁾や汎用多層電子基板⁷⁾の両市場向け製品を積極的に投入しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を初めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、利益配当金については、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界の電子基板業界では、中国を中心に東・東南アジアへの生産拠点の集中傾向が進み、従来の主要市場である日・欧・米の基板製造者の間では、生き残りを賭けた企業間競争が激化しております。このような状況下において、当社の対処すべき課題とその対応は次のとおりであります。

ポリイミドベース基板および汎用多層電子基板向け製品の充実と販売強化

現在、日本国内を中心に液晶・PDP薄型TVやデジタルカメラ、携帯電話等に屈曲可能なポリイミドベース基板の需要が急拡大しております。また、急速な市場拡大が続く中国を中心に汎用多層電子基板の生産量が増大しているほか、日本国内でも車搭載⁸⁾機器向けに同種基板の需要が拡大しております。

このため、当社では、これら成長分野の電子基板向け製品の充実とその販売拡大に注力してまいります。

海外各市場の有力顧客の獲得

当社は、日本国内においてはほぼ全ての電子基板製造者を顧客としておりますが、海外各市場においてははまだ顧客の獲得が十分ではなく、製品の優位性に比べ市場占有率が低い状況に留まっております。

当社では、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでおります。

当社は、これらの経営戦略展開により、銅表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を中期的目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の経済環境は、原油価格高騰による影響や米国における住宅投資の冷え込み等が懸念されたものの、米国経済は依然として拡大基調を維持し、中国を中心とする新興大国の需要拡大、欧州経済の緩やかな回復等を背景に、全体的に堅調に推移いたしました。また、わが国経済は、企業収益の改善により設備投資や個人消費が増加し、デフレ経済からの脱却の兆しが見られる等、緩やかながら底堅い景気回復を示しました。

エレクトロニクス業界は液晶・PDP 薄型 TV の普及が確実に進み、また携帯電話や DVD レコーダー、車搭載機器は伸張いたしました。パソコンは次世代 MPU への移行が始まったものの、次期 OS の販売延期などの理由により厳しい状態となっております。これらのエレクトロニクス機器に搭載される電子基板は拡大傾向を辿りました。特にパッケージ基板^{*9)}については、パソコンに搭載される次世代 MPU 用パッケージが増加している事に加え、デジタルカメラや携帯電話のメモリー用にも市場が拡大いたしました。一方、パッケージ基板などの高密度電子基板以外は、生産拠点の中国への流出が顕著となっております。

このような環境の中、当社グループは電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。

新製品開発につきましては、当連結会計年度中に 13 品目の販売を開始し、特許は 16 件出願いたしました。

販売面につきましては、各種用途向けパッケージ基板製造用の CZ シリーズ^{*10)}が順調に推移いたしました。更に銅を中心とした金属表面処理剤の販売が伸張いたしました。しかしながら既存製品の一部に販売縮小が進む結果となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は 67 億 94 百万円(前期比 13.0%増)、連結営業利益は 14 億 26 百万円(前期比 34.2%増)、連結経常利益は 14 億 84 百万円(前期比 41.1%増)、連結当期純利益は 9 億 78 百万円(前期比 44.6%増)となりました。

(2) 次期の見通し

平成 19 年 3 月期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

連結

売上高	73 億 15 百万円(前期比 7.7%増)
営業利益	16 億 19 百万円(前期比 13.6%増)
経常利益	15 億 92 百万円(前期比 7.3%増)
当期純利益	10 億 16 百万円(前期比 3.8%増)

単体

売上高	52 億 82 百万円(前期比 6.1%増)
営業利益	7 億 19 百万円(前期比 5.2%増)
経常利益	7 億 90 百万円(前期比 3.9%減)
当期純利益	5 億 1 百万円(前期比 8.8%減)

平成 19 年 3 月期の見通しにつきましては、原油価格や素材価格の高騰や為替リスクなど、予断を許さない局面もありますが、全般的に世界経済は緩やかな景気回復を続けると考えております。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタルカメラや DVD レコーダー、パソコンの需要は伸び悩むものの液晶・PDP 薄型 TV、携帯電話、ゲーム機は活発な需要が続くと考えております。

電子基板業界に関しましては、日本と台湾、韓国は、パソコンや携帯電話、デジタルカメラ、次世代ゲーム機等のデジタル家電向け高密度電子基板である半導体パッケージ基板の生産拡大が続くと考えております。また、中国市場では、片面や両面、多層電子基板の生産拡大のための設備投資が続いております。一方、欧州市場ではドイツや北欧が堅調に推移しているものの、フランス、イギリス等は低調な状態が続くと見られます。

このような外部環境のもと当社グループは、片面や両面、多層電子基板向けの従来薬品が一部販売縮小傾向であるものの、もっとも得意とする半導体パッケージ基板向け薬品の販売が拡充し、ポリイミドベース基板や汎用多層電子基板向け新規薬品の寄与があるものとの予測に基づき、次期の見通しを算出いたしました。

当社グループは、今後とも海外市場においても新製品の早期普及を図るため、欧州、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、海外顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に全力を尽くしてまいります。また、日本国内においては、次々世代のパッケージ基板製造用薬品およびポリイミドベース基板製造用薬品等の販売拡大に注力する所存であります。

(3) 財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、売上債権が増加したこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が14億74百万円(前期比4億15百万円増)と大きく増加したこと等により、前期に比べ6億98百万円増加しました。この結果、当期末の資金残高は27億53百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億98百万円(前期比7億66百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が14億74百万円(前期比4億15百万円増)計上したこと、及び仕入債務が増加(前期比1億31百万円増)したこと、更に法人税等の支払額が前期と比べ1億85百万円減少したこと等により、資金増加に貢献したものの、資金減少要因として売上債権が増加(前期比4億29百万円減)したこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6百万円(前期比58百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億21百万円(前期比1億42百万円増)あったこと、関係会社株式の取得による支出が95百万円(前期比76百万円増)あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億95百万円(前期比4億40百万円増)となりました。これは主に借入金全体として3億9百万円減少したこと、及び配当金の支払が1億81百万円(前期比1億4百万円増)あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	63.4	66.1	67.9	72.2	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.6	59.9	172.3	222.1	369.0
債務償還年数(年)	1.7	2.0	1.1	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	32.3	49.9	40.2	114.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、平成16年3月期末株価終値は株式分割の権利落ち後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。また、平成18年3月期末株価終値は株式分割の権利落ち後の株価となっているため、分割割合に応じて2倍し算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 配当について

利益処分に関する基本方針に基づき、当期(平成18年3月期)の1株当たり期末配当金は13円とし、既に実施済みの中間配当金(6円)と併せた年間配当金は前期と比べて7円増の19円を予定しております。

また、次期の配当金は前述の時期業績見通しに基づき、1株当たり10円(中間配当金5円、期末配当金5円)とすることを予定しております。

(注) 当社は、平成18年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施いたしました。

(5) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

電子基板業界への依存度の高さについて

当社企業集団は電子基板資材事業に特化しているため、当社企業集団の業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は単体売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針ではありますが、十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応に遅れたり、技術革新に当社が対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社業績が影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社企業集団の業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響について

当社企業集団は、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てでおこなっており、期末の売掛金等で為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。また、在外子会社の損益は、在外子会社の決算日の為替相場により円換算しております。そのため、当社企業集団の損益は、在外子会社の決算時における為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

原油・素材価格高騰の影響について

当社の主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社の薬品製品は原油価格に影響されるポリ容器を使用しております。

当社は製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、今後とも原油・素材価格高騰が続く場合には、当社企業集団の損益に影響を受ける可能性があります。

知的所有権に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的所有権管理が経営上重要であるとの認識をもって、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的所有権侵害も全く無いとは言いきれません。そのような場合には当社企業集団の損益に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社の主要製品である一部の電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品があります。欧州のRoSH規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となります。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社では、このような環境変化は当社にとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社の製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社企業集団の損益に影響を受ける可能性があります。

人材の確保・育成について

当社企業集団は研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする営業力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社企業集団の損益に影響を受ける可能性があります。

(6) 用語説明

1) 電子基板

電子基板は、プリント配線板とも呼ばれ、携帯電話やコンピューター、テレビ等全てのエレクトロニクス機器の中にあり、主に緑色をしている板状のもの。LSI や抵抗、ダイオード等の電子部品をはんだで電子基板上に固定し、電気的な接続で電子回路として機能する重要な部品。

2) 電子基板用薬品

電子基板用薬品は、電子基板を製造するために必要な薬品。電子基板は主に銅と樹脂、その他金属からなっている。そのため、銅を溶かしたり、メッキで金属を析出させたりする多くの薬品が必要となる。

3) 電子基板用機械

電子基板用機械は、電子基板を製造するため用いる薬品を使用する処理装置。主な機械は電子基板が板状なので、コンベア装置により電子基板を流し、上と下から薬品をスプレーを噴射して銅を溶かしたりする。

4) 電子基板用資材

電子基板用資材は、電子基板を製造するために必要な材料のこと。主な材料は、厚みが 12~36 μm の銅箔、絶縁樹脂やインクなど。

5) 銅表面処理技術

電子基板の用途は多くの電子部品をはんだで固定し、電気を配線に流すことで電子機器として働くために用いられる。その電気は銅の配線で流れる。そのため、銅の表面処理は極めて重要な技術となる。

6) ポリイミドベース基板

ポリイミドベース基板は自由な形状に出来るように折り曲げが可能で非常に厚みの薄い基板のこと。絶縁樹脂にはポリイミドを用いる。昨今、カメラ付携帯電話や液晶・PDP 薄型テレビなどに使用され、急激に市場が拡大している。フレキシブル基板ともいわれる。

7) 汎用多層電子基板

汎用多層電子基板は、デスクトップパソコンやブラウン管テレビ、DVD レコーダなど小ささや軽さなどが比較的の必要のない電子機器に広く用いられている。電子基板全体の中に占める生産量割合は、非常に大きい。

8) 車搭載

車搭載の電子基板は、車のエレクトロニクス化に伴い市場が拡大している。カーナビゲーションや ETC は勿論のこと、電子制御の燃料噴射装置を始めとする多くの制御装置に電子基板は使用されている。今後は障害物などを自動的に認知する安全性を迫及した機器が車に搭載され、車搭載基板の市場も拡大する。

9) パッケージ基板

パッケージ基板とは MPU やメモリ等の半導体を取り付け、ほこり等から保護し電子基板に取り付ける高密度電子基板の一種。パソコンの MPU 用パッケージ基板が主であったが、最近は携帯電話やデジカメ、PDP・液晶テレビ等用途は多岐にわたっている。

10) CZ シリーズ

CZ シリーズは当社薬品製品名の 1 つ。銅を 1~2 μm 溶解することで、銅表面に超微細な凹凸形状を作る薬品。銅表面に凹凸形状を作ることで、その表面に貼り付ける樹脂と銅表面との密着性が飛躍的に向上する。主な用途はパッケージ基板向けである。

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動資産		5,046,702	63.1	6,110,833	63.6	1,064,131
現金及び預金		2,684,932		3,362,575		677,643
受取手形及び売掛金		1,829,314		2,160,192		330,877
有価証券		50,000		50,000		
たな卸資産		359,332		399,394		40,062
繰延税金資産		80,035		104,279		24,243
その他		53,052		50,096		2,956
貸倒引当金		9,965		15,704		5,738
固定資産		2,945,460	36.9	3,494,635	36.4	549,174
(1)有形固定資産		2,285,752	28.6	2,451,688	25.5	165,935
建物及び構築物		1,056,607		1,010,315		46,292
機械装置及び運搬具		317,484		422,404		104,919
工具器具及び備品		102,518		104,294		1,776
土地		800,944		754,413		46,530
建設仮勘定		8,198		160,261		152,063
(2)無形固定資産		117,088	1.5	130,538	1.4	13,449
連結調整勘定		16,548		43,804		27,256
その他		100,540		86,733		13,806
(3)投資その他の資産		542,619	6.8	912,408	9.5	369,789
投資有価証券		301,801		666,000		364,199
その他		259,676		296,465		36,788
貸倒引当金		18,858		50,056		31,198
資産合計		7,992,162	100.0	9,605,469	100.0	1,613,306

比較連結貸借対照表

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
流動負債		1,578,205	19.8	1,928,309	20.1	350,104
支払手形及び買掛金		606,348		792,395		186,047
短期借入金		552,518		275,659		276,858
1年以内返済予定長期借入金		2,633				2,633
未払金		118,702		197,486		78,783
未払費用		41,478		61,402		19,923
未払法人税等		97,962		306,679		208,717
賞与引当金		97,600		119,740		22,140
その他		60,961		174,946		113,985
固定負債		600,279	7.5	801,151	8.3	200,871
長期借入金		410,096		400,000		10,096
繰延税金負債		91,871		293,019		201,148
その他		98,312		108,131		9,819
負債合計		2,178,484	27.3	2,729,460	28.4	550,976
少数株主持分		43,127	0.5			43,127
資本金		594,142	7.4	594,142	6.2	
資本剰余金		446,358	5.6	446,358	4.6	
利益剰余金		4,705,568	58.9	5,472,012	57.0	766,443
その他有価証券評価差額金		88,367	1.1	296,057	3.1	207,690
為替換算調整勘定		63,886	0.8	67,437	0.7	131,324
資本合計		5,770,550	72.2	6,876,008	71.6	1,105,458
負債、少数株主持分及び資本合計		7,992,162	100.0	9,605,469	100.0	1,613,306

比較連結損益計算書

科目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (印 減)
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額	比率	金額	比率	金額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		6,012,536	100.0	6,794,469	100.0	781,932
売上原価		2,325,719	38.7	2,565,304	37.8	239,584
売上総利益		3,686,816	61.3	4,229,164	62.2	542,347
販売費及び一般管理費		2,623,958	43.6	2,803,074	41.2	179,115
営業利益		1,062,857	17.7	1,426,090	21.0	363,232
営業外収益						
受取利息		13,229		19,743		6,513
受取配当金		1,560		2,427		866
機械賃貸収入		7,817		4,130		3,686
為替差益		23,387		59,072		35,684
その他		26,821		18,432		8,389
計		72,817	1.2	103,806	1.5	30,988
営業外費用						
支払利息		14,165		12,526		1,639
賃貸機械賃借料		6,946		2,180		4,765
損害賠償金		39,898		12,177		27,721
その他		23,000		18,594		4,405
計		84,010	1.4	45,478	0.7	38,531
経常利益		1,051,664	17.5	1,484,418	21.8	432,753
特別利益						
固定資産売却益		2,830		1,265		1,565
生命保険返戻金		100,810				100,810
貸倒引当金戻入益		748				748
計		104,389	1.7	1,265	0.0	103,124
特別損失						
固定資産売却損		1,122		1,962		840
固定資産除却損		30,752		8,858		21,894
役員退職功労加算金		64,810				64,810
計		96,684	1.6	10,821	0.1	85,863
税金等調整前当期純利益		1,059,369	17.6	1,474,862	21.7	415,492
法人税、住民税及び事業税		268,085	4.4	449,623	6.6	181,538
法人税等調整額		104,625	1.7	34,119	0.5	70,505
少数株主利益		9,909	0.2	12,606	0.2	2,697
当期純利益		676,749	11.3	978,511	14.4	301,762

比較剰余金計算書

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
		千円	千円	千円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		446,358	446,358	
資本剰余金期末残高		446,358	446,358	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,134,012	4,705,568	571,556
利益剰余金増加高		676,749	978,511	301,762
当期純利益		676,749	978,511	301,762
利益剰余金減少高		105,192	212,068	106,875
1. 配当金		76,392	183,342	106,949
2. 取締役賞与		28,800	15,700	13,100
3. その他			13,025	13,025
利益剰余金期末残高		4,705,568	5,472,012	766,443

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,059,369	1,474,862
2 減価償却費	239,642	244,787
3 貸倒引当金の増加額	12,910	35,004
4 賞与引当金の増加額	1,520	22,140
5 役員退職慰労引当金の減少額	248,780	
6 受取利息及び受取配当金	14,790	22,171
7 生命保険返戻金	100,810	
8 支払利息	14,165	12,526
9 売上債権の増()減額	134,998	294,989
10 たな卸資産の増加額	100,117	30,466
11 仕入債務の増加額	20,382	151,904
12 役員賞与の支払額	28,800	15,700
13 その他	77,126	59,663
小 計	1,066,815	1,637,561
14 利息及び配当金の受取額	15,064	21,694
15 利息の支払額	15,690	12,268
16 法人税等の支払額	434,750	248,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,440	1,398,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入れによる支出	896,743	659,386
2 定期預金の払戻しによる収入	677,512	749,539
3 投資有価証券の取得による支出	13,583	14,317
4 有形固定資産の取得による支出	179,592	321,937
5 有形固定資産の売却による収入	7,169	48,197
6 無形固定資産の取得による支出	61,100	7,059
7 関係会社株式の取得による支出	19,523	95,823
8 保険積立金の払戻しによる収入	255,962	
9 その他	18,023	6,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,921	306,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	575,289	680,347
2 短期借入金の返済による支出	522,881	977,710
3 長期借入れによる収入	400,000	
4 長期借入金の返済による支出	223,923	12,564
5 社債償還による支出	200,000	
6 配当金の支払額	77,163	181,233
7 少数株主への配当金の支払額	1,388	1,621
8 その他	4,467	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,534	495,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,300	102,419
現金及び現金同等物の増加額	343,284	698,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,764	2,055,048
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,048	2,753,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社の名称 MEC TAIWAN COMPANY LTD. MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD. MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD. MEC EUROPE NV. MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 4～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 取締役でない執行役員については、執行役員規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。 なお、当社は執行役員規定に基づく部分を除く退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当連結会計年度末においては年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の決算日の直物為替相場により換算しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分または損失処理の取扱い方法 利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,742 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,763 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">124,635 千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を長期借入金(1年以内返済予定額を含む)12,729千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	75,129 千円	機械装置及び運搬具	19,742 千円	土地	29,763 千円	合計	124,635 千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,354 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,430 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,377 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,162 千円</td> </tr> </table> <p>対応債務はありません。</p>	建物及び構築物	66,354 千円	機械装置及び運搬具	13,430 千円	土地	29,377 千円	合計	109,162 千円
建物及び構築物	75,129 千円																
機械装置及び運搬具	19,742 千円																
土地	29,763 千円																
合計	124,635 千円																
建物及び構築物	66,354 千円																
機械装置及び運搬具	13,430 千円																
土地	29,377 千円																
合計	109,162 千円																

連結損益計算書

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">594,244 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">558,711 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">413,001 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,341 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,460 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、560,343千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,552 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">278 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,830 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,122 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,629 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">901 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">705 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,752 千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	594,244 千円	研究開発費	558,711 千円	荷造・運搬費	413,001 千円	賞与引当金繰入額	56,341 千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,460 千円	機械装置及び運搬具	2,552 千円	工具器具及び備品	278 千円	合計	2,830 千円	機械装置及び運搬具	1,122 千円	建物及び構築物	25,629 千円	機械装置及び運搬具	3,516 千円	工具器具及び備品	901 千円	投資その他の資産「その他」	705 千円	合計	30,752 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">653,975 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">443,849 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,883 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、619,880千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,265 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,962 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,931 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">701 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">225 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,858 千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	653,975 千円	研究開発費	619,650 千円	荷造・運搬費	443,849 千円	賞与引当金繰入額	64,883 千円	土地	170 千円	機械装置及び運搬具	1,094 千円	合計	1,265 千円	機械装置及び運搬具	1,962 千円	機械装置及び運搬具	7,931 千円	工具器具及び備品	701 千円	投資その他の資産「その他」	225 千円	合計	8,858 千円
給料・賞与	594,244 千円																																																				
研究開発費	558,711 千円																																																				
荷造・運搬費	413,001 千円																																																				
賞与引当金繰入額	56,341 千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,460 千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,552 千円																																																				
工具器具及び備品	278 千円																																																				
合計	2,830 千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,122 千円																																																				
建物及び構築物	25,629 千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,516 千円																																																				
工具器具及び備品	901 千円																																																				
投資その他の資産「その他」	705 千円																																																				
合計	30,752 千円																																																				
給料・賞与	653,975 千円																																																				
研究開発費	619,650 千円																																																				
荷造・運搬費	443,849 千円																																																				
賞与引当金繰入額	64,883 千円																																																				
土地	170 千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,094 千円																																																				
合計	1,265 千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,962 千円																																																				
機械装置及び運搬具	7,931 千円																																																				
工具器具及び備品	701 千円																																																				
投資その他の資産「その他」	225 千円																																																				
合計	8,858 千円																																																				

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,684,932 千円	3,362,575 千円
有価証券勘定	有価証券勘定
50,000 千円	50,000 千円
計	計
2,734,932 千円	3,412,575 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
679,883 千円	659,386 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,055,048 千円	2,753,189 千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,460,657	1,911,399	640,479		6,012,536		6,012,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	996,630	477	10,341		1,007,449	(1,007,449)	
計	4,457,287	1,911,877	650,821		7,019,986	(1,007,449)	6,012,536
営業費用	3,346,663	1,435,877	579,619	564	5,362,725	(413,046)	4,949,678
営業利益 (または営業損失)	1,110,623	475,999	71,201	(564)	1,657,260	(594,403)	1,062,857
資産	4,623,546	1,882,859	398,247	12,516	6,917,169	1,074,993	7,992,162

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は566,578千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,914,166千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,796,801	2,424,292	573,374		6,794,469		6,794,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,182,892	621	7,348		1,190,863	(1,190,863)	
計	4,979,694	2,424,914	580,723		7,985,332	(1,190,863)	6,794,469
営業費用	3,727,471	1,729,442	528,847	567	5,986,329	(617,950)	5,368,378
営業利益 (または営業損失)	1,252,222	695,472	51,875	(567)	1,999,003	(572,912)	1,426,090
資産	5,011,287	2,461,510	352,745	11,464	7,837,008	1,768,461	9,605,469

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は567,833千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,584,510千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)および当社の管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,142,621	543,987	18,915	2,705,525
連結売上高(千円)				6,012,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.6	9.1	0.3	45.0

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、フランス
 その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,617,520	506,335	10,433	3,134,289
連結売上高(千円)				6,794,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.5	7.4	0.2	46.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール
 欧州：スペイン、ドイツ、イタリア
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者 かつ 主要株主 (個人) (注)2	前田耕作			当社 名誉会長	直接 9.42% (注)3			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 9,000		

(注) 1 平成16年6月23日付けで名誉会長に就任いたしました。報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 当社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

3 平成17年3月7日付で主要株主でなくなっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の被所 有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の 近親者 (注)2	前田耕作			当社 名誉会長	直接 8.66%			顧問業務 の委嘱 (注)1	千円 12,000		

(注) 1 報酬額については、個別の契約内容に応じて決定しております。

2 当社の代表取締役社長 前田和夫の実父であります。

税 効 果 会 計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,664 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">27,103 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,498 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">49,272 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,886 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,102 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49,272 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,829 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,499 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">102,165 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,665 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,835 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	39,664 千円	たな卸資産未実現利益	27,103 千円	未払役員退職慰労金	20,649 千円	ゴルフ会員権評価損	19,498 千円	投資有価証券	19,027 千円	子会社繰越欠損金	49,272 千円	その他	24,886 千円	繰延税金資産小計	200,102 千円	評価性引当額	49,272 千円	繰延税金資産合計	150,829 千円	その他有価証券評価差額金	60,499 千円	海外子会社留保利益	102,165 千円	繰延税金負債合計	162,665 千円	繰延税金負債の純額	11,835 千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,662 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,170 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">25,508 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">20,649 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,027 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,524 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,406 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,948 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,524 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,424 千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,691 千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">150,472 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,164 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,740 千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,662 千円	未払事業税	20,170 千円	たな卸資産未実現利益	25,508 千円	未払役員退職慰労金	20,649 千円	投資有価証券	19,027 千円	子会社繰越欠損金	52,524 千円	その他	30,406 千円	繰延税金資産小計	216,948 千円	評価性引当額	52,524 千円	繰延税金資産合計	164,424 千円	その他有価証券評価差額金	202,691 千円	海外子会社留保利益	150,472 千円	繰延税金負債合計	353,164 千円	繰延税金負債の純額	188,740 千円
賞与引当金	39,664 千円																																																								
たな卸資産未実現利益	27,103 千円																																																								
未払役員退職慰労金	20,649 千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	19,498 千円																																																								
投資有価証券	19,027 千円																																																								
子会社繰越欠損金	49,272 千円																																																								
その他	24,886 千円																																																								
繰延税金資産小計	200,102 千円																																																								
評価性引当額	49,272 千円																																																								
繰延税金資産合計	150,829 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	60,499 千円																																																								
海外子会社留保利益	102,165 千円																																																								
繰延税金負債合計	162,665 千円																																																								
繰延税金負債の純額	11,835 千円																																																								
賞与引当金	48,662 千円																																																								
未払事業税	20,170 千円																																																								
たな卸資産未実現利益	25,508 千円																																																								
未払役員退職慰労金	20,649 千円																																																								
投資有価証券	19,027 千円																																																								
子会社繰越欠損金	52,524 千円																																																								
その他	30,406 千円																																																								
繰延税金資産小計	216,948 千円																																																								
評価性引当額	52,524 千円																																																								
繰延税金資産合計	164,424 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	202,691 千円																																																								
海外子会社留保利益	150,472 千円																																																								
繰延税金負債合計	353,164 千円																																																								
繰延税金負債の純額	188,740 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(調整)</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.6%	住民税均等割	0.5%	試験研究費控除	2.5%	情報通信機器等税額控除	0.8%	海外子会社所得留保課税	2.1%	海外子会社新規設立時優遇税制	2.0%	海外税率差額	0.6%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(調整)</td><td style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>海外税率差額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.7%	住民税均等割	0.3%	試験研究費控除	3.4%	海外子会社所得留保課税	1.5%	海外子会社新規設立時優遇税制	4.7%	海外税率差額	4.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%														
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久差異	0.6%																																																								
住民税均等割	0.5%																																																								
試験研究費控除	2.5%																																																								
情報通信機器等税額控除	0.8%																																																								
海外子会社所得留保課税	2.1%																																																								
海外子会社新規設立時優遇税制	2.0%																																																								
海外税率差額	0.6%																																																								
その他	2.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久差異	0.7%																																																								
住民税均等割	0.3%																																																								
試験研究費控除	3.4%																																																								
海外子会社所得留保課税	1.5%																																																								
海外子会社新規設立時優遇税制	4.7%																																																								
海外税率差額	4.9%																																																								
その他	2.7%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																								

有 価 証 券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	146,321	295,189	148,867
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	146,321	295,189	148,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		146,321	295,189	148,867

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
其他有価証券	
非上場株式	6,612
合計	56,612

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,248	661,998	498,749
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	163,248	661,998	498,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		163,248	661,998	498,749

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	4,002
合計	54,002

(注) その他有価証券で時価のある株式について、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度末において、これらに該当するものはなかったため、減損処理は行っておりません。

デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																												
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社は外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>当該取引の実行および管理は経理・財務センターで行っており取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。</p> <p>在外連結子会社はデリバティブ取引を一切行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度（平成17年 3月31日）</th> </tr> <tr> <th>契約額等 （千円）</th> <th>契約額等 のうち 1年超 （千円）</th> <th>時価 （千円）</th> <th>評価損益 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">114,203</td> <td></td> <td style="text-align: center;">119,565</td> <td style="text-align: center;">5,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております</p>	種類	当連結会計年度（平成17年 3月31日）				契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	為替予約 取引 売建 米ドル	114,203		119,565	5,361	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th colspan="4">当連結会計年度（平成18年 3月31日）</th> </tr> <tr> <th>契約額等 （千円）</th> <th>契約額等 のうち 1年超 （千円）</th> <th>時価 （千円）</th> <th>評価損益 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約 取引 売建 米ドル</td> <td style="text-align: center;">46,589</td> <td></td> <td style="text-align: center;">46,801</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。</p>	種類	当連結会計年度（平成18年 3月31日）				契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	為替予約 取引 売建 米ドル	46,589		46,801	212
種類		当連結会計年度（平成17年 3月31日）																											
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）																									
為替予約 取引 売建 米ドル	114,203		119,565	5,361																									
種類	当連結会計年度（平成18年 3月31日）																												
	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）																									
為替予約 取引 売建 米ドル	46,589		46,801	212																									

退 職 給 付

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 退職給付債務	433,499千円
(2) 年金資産	370,553千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	62,946千円
(4) 未認識数理計算上の差異	72,766千円
(5) 貸借対照表計上額純額	9,820千円
(6) 前払年金費用	9,820千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 勤務費用	36,207千円
(2) 利息費用	9,055千円
(3) 期待運用収益	8,124千円
(4) 数理計算上の差異	12,303千円
小計	49,441千円
(5) 厚生年金基金拠出金	19,508千円
(6) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	4,152千円
退職給付費用合計	73,101千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成17年3月31日現在の年金資産残高は453,925千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職金制度を設けております。なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 退職給付債務	474,673 千円
(2) 年金資産	496,475 千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	21,801 千円
(4) 未認識数理計算上の差異	18,667 千円
(5) 貸借対照表計上額純額	3,133 千円
(6) 前払年金費用	3,133 千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 勤務費用	37,202 千円
(2) 利息費用	8,375 千円
(3) 期待運用収益	7,411 千円
(4) 数理計算上の差異	14,989 千円
小計	53,157 千円
(5) 厚生年金基金拠出金	27,000 千円
(6) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	8,772 千円
退職給付費用合計	88,930 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法

5 総合型の厚生年金基金制度

日本プリント回路工業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額に基づく平成18年3月31日現在の年金資産残高は597,180千円であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	1,984,603	106.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板用機械	412,398	200.2	78,847	267.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板用薬品	6,136,381	112.1
電子基板用機械	368,559	136.5
電子基板用資材	231,965	119.0
その他	57,562	78.5
合計	6,794,469	113.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。